

1 開会あいさつ

- ・岡山県社会教育委員の会議議長 濱田栄夫
- ・岡山県教育庁教育次長 伊藤史恵

2 説明

(1) 平成26年度主要事業の成果について

- ・生涯学習課 ・義務教育課 ・生徒指導推進室 ・保健体育課 ・人権教育課

一括説明 生涯学習課長

質疑応答

委員 義務教育課の「スマホ等の夜間使用制限」事業の現場での浸透度はどうか。

義務教育課参事 11月にルールを打ち出して以来、多くの市町村で会議を開いたり、ルールづくりをしたりする等、取り組んでいる。中学校単位でも取組が広がっている。

委員 山陽新聞社では誌面で特集を組むなど取り組んでいる。

委員 県下の子ども達が集まり、ネットの危険性を子ども自身が伝える活動を行うスマホサミットを、県教委とともにやっている。

委員 「親育ち応援学習プログラム」の子どもの携帯電話について考えるプログラムに関わってきたが、大人の認識が不十分という実態がある。大人がしっかり子どもの携帯の使い方を管理しないといけないという認識を広める必要がある。

生涯学習課長 大人にアドバイスができる人材を育成する「子ども安全安心ネットサポーター」養成講座を、平成27年度新規事業として実施する。保護者の疑問や悩みにアドバイスできる地域の人材を3年計画で100人程度育成して、地域の研修会や保護者会に出向くことができるようにする。また、「親育ち応援学習プログラム」も適時情報を更新していきたい。

人権教育課長 スマホ・ネットの問題については保護者の啓発が必要で、今何がおきているのか、何をしなければいけないのかをリーフレットにまとめているところ。いじめ、人権侵害、犯罪被害につながるような事象を取り上げており、保護者同士で「親プロ」のような話し合いができるようにする。そのリーフレットの活用についてもお願いしていく。

委員 スマホ・ネット・LINEでの問題は、川崎市の事件もあったが、学童保育が終わった世代への啓発がまずポイントとなる。そこに届く方策をとることが大事。

委員 スマホ関連の事業のステークホルダーが集まる場はあるのか。

人権教育課長 知事部局、教育、警察、携帯の事業者等の関係者が総合的に取り組むため、スマホ・ネット問題解決タスクフォースを平成27年度に発足する。

委員 生徒指導推進室の「小学校における不登校対策実践研究事業」で、実践研究の成果は示されているか。その研究成果は生かされているか。

生徒指導推進室総括副参事

本事業は、新たな不登校児を生まないことをキーワードにしている。不登校とまではいかないが、年間10日程度欠席している児童も多くいる中で、そうした子どもたちに早い段階から支援を行う仕組みを作るため、平成26年度より行っている。登校支援員の配置、不登校対策担当教員への研修を年6回実施、市町村の取組の支援を行っている。成果としては、登校支援員配置校における1学期の不登校出現率が平成25年度の0.31%から平成26年度は0.21%となっており、成果が上がっていると感じている。そこで、配置校を増やすために平成27年度は予算を倍増する計画であり、全県に広げていきたい。

委員 登校支援員になる方はどういう方々か

生徒指導推進室総括副参事

現在不登校になっている児童には、スクールソーシャルワーカーとかスクールカウンセラー等の専門知識を持っている方が行う。本事業は、新たな不登校児を生まないことをキーワードにしているため、その子のこと、地域のことをよく知っている方に依頼しており、特に資格要件は設けていない。

- 委員 あいさつ運動の成果はどうか。
- 義務教育課参事 学校を中心に取り組んできたが、平成25年度からは、学校を中心にしながら家庭と地域を巻き込んで行っている。登り旗を配付して、PTA、コンビニなどの事業所との連携も進めている。大人があいさつを返すと子どももあいさつをよくする。
- 委員 形骸化しないよう、検証しながら進めてもらいたい。
- 委員 各事業でめざす子ども像があると思うが、達成率を示すことができるか。
- 生涯学習課長 学校・家庭・地域で子どもを育むことが大切ととらえており、『学校支援地域本部』では、設置率は小学校で約5割、中学校で約4割であり、さらに高めていきたい。実施校では「学校に落ち着きが生まれている」「子どもの自己有用感が高まっている」という声がある。
- 委員 自分たちの市町村をどう思っているか、課題は何かを考えて、それを克服するためにその事業を選んで取り組む流れができると成果が認知されやすいと思う。各事業の予算規模で市町村への広がりが決まると思うが、各事業に市町村がエントリーするのか、県が市町村に勧めるのかを知りたい。
- 生涯学習課長 あいさつ運動、スマホ・ネットの夜間使用制限は県が主導している。機運を盛り上げるために県が主導している事業が多い。おかやま子ども応援事業は、市町村が手を挙げて「当市町村はこういうスタイルを目指す」と定めて取り組んでいる。
- 委員 各事業で保護者の意見を集めて、統計的に見ることも大事と思うので検討いただきたい。
- 委員 あいさつはコミュニケーションの一步なので、できるだけ幼児期から自然にあいさつができる環境にしたい。

(2) 平成27年度主要事業について

・生涯学習課 ・義務教育課 ・生徒指導推進室 ・保健体育課 ・人権教育課

一括説明 生涯学習課長

質疑応答

委員 義務教育課の「岡山チャレンジワーク推進事業」の予算半減の理由は。

義務教育課参事

平成13年度から実施しており、市町村が独自に予算立てして実施しているため。

委員 読書手帳の発行部数、スクールガードリーダーの配置率はどうか。家庭教育スタンダードについて詳細を知りたい。

生涯課長 読書手帳は15,000部発行予定で、主に県立図書館、小中学校の図書館に置く計画である。

保健体育課長 スクールガードリーダーの活動状況は平成17年度から実施し、5年後には配置率はほぼ100%に達した。事業を警察が引継ぎ、スクールサポーターに名称を変えて全警察署に配置されている。警察OBが中心である。スクールガードリーダー、スクールサポーターともに、あいさつ運動にも協力体制をとっている。

義務教育課参事 家庭学習のスタンダード作成事業では、家庭学習の質量とも向上を目指している。量の面では、学力学習状況調査からも岡山県は家庭学習の時間が短い結果が出ているが、どういいう手立てを取れば時間が延びるかを教員、保護者両方に示す資料を作成する。声かけの方法等、分かりやすい手引きにする。質の面では、子どもの実態に応じて、基礎基本、応用ともに対応した手引きとする。教員が保護者会で具体的に活用できるような冊子にまとめたいと考えている。

委員 『小学校における不登校対策実践研究事業』で「45校から90校」とあったが「45人から90人」ではないか。

生徒指導推進室総括副参事

予算上は1校に1人の配置で、学校数と人数、ともに2倍と考えている。

委員 非行化率が岡山県は3年連続ワーストという実態がある。現在の不登校児童生徒への指導の実態はどうか。

生徒指導推進室総括副参事

不登校の理由は多様であり複合的な課題が絡んでいる。その背景にも対応していけるように、スクールソーシャルワーカーを活用した事業も拡充しており、スクールカウンセラ

一を全中学校に配置する事業も実施している。学級の安定をはかるため、学級サポートチーム派遣事業では、教員OB等の専門家が対応、支援している。各事業を効果的に実施しながら対応していきたい。

委員 不登校児童生徒の数字データがあるか。

生徒指導推進室総括副参事

小学生は平成23年度599人、平成24年度485人、平成25年度454人、中学生は平成23年度1681人、平成24年度1491人、平成25年度1403人であり、数字的には減少している。出現率もやや低下しているが、全国平均より高い。岡山市の状況は手元にはない。

委員 不登校児童生徒は、夢と希望がない、学校に行く楽しみがない、勉強についていけない状況がある。地域・家庭・学校の連携も大事だが、まず家庭の責任が大きいと思う。事業を行うときに、基本的なしつけが難しい家庭があることを踏まえることが大事だと考える。

委員 非行化の問題は大きい。保護者の同意が得られないためか、児童自立支援施設は定員が充足できていない現状がある。そういう施設に任せる方がいいか、地域・学校・家庭で支える方がいいか。

委員 保護者の意識が変化している。児童自立支援施設に『行かされる』という思いが強い。地域で生活しながらの立ち直りを目指して少年院に行く子は減っている。裁判所もそういう判断をすることが多い。地域ができることは多い。

3 協議

(1) 調査研究について

説明 専門部会長

質疑応答

生涯学習課長 ヒアリングやこちらから出向くことも含めて調査を進めたい。

委員 県北の事例が少ないので、私自身でも事例を当たってみたい。

専門部会長 事例を絞る中でバランスがやや偏ったが、地域バランスにも目配りしていきたい。

(2) その他

専門部会長 教育と福祉の連携が大事になってくる。福祉分野を担う部局からもこの会に参加してほしい。また、社会教育の取組が広がってくると、県の教育委員と県の社会教育委員が交流する場も大切になってくる。学校教育と社会教育の広い面から考えていきたい。

生涯学習課長 放課後子ども総合プランでは福祉部局と連携している。また、県の教育委員は様々な団体と話し合いを持っており、県の社会教育委員との場を持つことも検討していきたい。

委員 子育てが苦手な保護者の苦しみ、働く保護者の苦労を理解して、保護者の役割を引き取る事業ではなく、子育ての主役である保護者の力を信じた、子育てのやりがいを感じる事業を進めてほしいと思う。

委員 子ども達の自己肯定感につながる事業はどうすればできるのか、と考える。課題が多くて行政も大変だが期待している。

4 閉会

生涯学習課長 地方創生が叫ばれている今日、社会教育の役割と期待がますます大きくなる。委員の皆様の御意見をいただきながら事業を進めていきたい。